

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づき、同規則及び「電気通信事業会計規則」（昭和60年郵政省令第26号）により作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>固定資産</b>		
<b>電気通信事業固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
機械設備（純額）	752,917	703,024
空中線設備（純額）	259,939	237,051
市内線路設備（純額）	126,485	66,605
市外線路設備（純額）	42,586	46,031
土木設備（純額）	41,860	40,941
海底線設備（純額）	21,077	22,703
建物（純額）	196,482	183,974
構築物（純額）	27,386	26,354
土地	51,885	51,574
建設仮勘定	139,960	127,778
その他の有形固定資産（純額）	40,265	36,086
有形固定資産合計	※1 1,700,847	※1 1,542,127
<b>無形固定資産</b>		
施設利用権	6,611	6,772
ソフトウェア	227,131	228,858
のれん	27,006	25,503
その他の無形固定資産	8,099	7,893
無形固定資産合計	268,849	269,028
<b>電気通信事業固定資産合計</b>	<b>1,969,697</b>	<b>1,811,155</b>
<b>附帯事業固定資産</b>		
有形固定資産	※1 78,448	※1 75,403
無形固定資産	51,391	53,572
<b>附帯事業固定資産合計</b>	<b>129,840</b>	<b>128,975</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	44,668	46,044
関係会社株式	27,312	24,374
関係会社出資金	192	178
長期前払費用	65,797	65,528
繰延税金資産	100,271	99,925
敷金及び保証金	40,601	39,890
その他の投資及びその他の資産	21,511	21,341
貸倒引当金	△10,586	△10,442
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>289,767</b>	<b>286,842</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>2,389,305</b>	<b>2,226,973</b>

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	70,359	73,771
受取手形及び売掛金	411,230	402,055
未収入金	46,868	51,326
有価証券	130,699	3,227
貯蔵品	99,041	61,910
繰延税金資産	54,260	52,196
その他の流動資産	32,057	21,817
貸倒引当金	△13,784	△14,003
流動資産合計	830,735	652,301
<b>資産合計</b>		
	3,220,041	2,879,274
<b>負債の部</b>		
<b>固定負債</b>		
社債	※3 257,746	※3 207,767
長期借入金	413,480	264,855
退職給付引当金	18,609	17,737
ポイント引当金	52,880	43,055
その他の固定負債	26,627	23,000
固定負債合計	769,344	556,416
<b>流動負債</b>		
1年以内に期限到来の固定負債	※3 74,719	93,541
支払手形及び買掛金	43,940	77,169
短期借入金	33,952	5,665
未払金	221,568	241,324
未払費用	12,582	10,733
未払法人税等	111,255	77,804
賞与引当金	15,030	19,231
その他の流動負債	91,029	81,657
流動負債合計	604,079	607,127
負債合計	1,373,424	1,163,544
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	141,851	141,851
資本剰余金	367,092	367,266
利益剰余金	1,300,472	1,173,826
自己株式	△23,130	△20,625
株主資本合計	1,786,286	1,662,319
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	18,025	18,570
為替換算調整勘定	694	2,443
評価・換算差額等合計	18,720	21,014
新株予約権	752	494
少数株主持分	40,857	31,902
純資産合計	1,846,617	1,715,730
負債・純資産合計	3,220,041	2,879,274

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年9月30日)

電気通信事業営業損益	
営業収益	
営業収益合計	1,378,062
営業費用	
営業費	345,520
運用費	196
施設保全費	113,307
共通費	1,300
管理費	50,650
試験研究費	4,092
減価償却費	187,506
固定資産除却費	12,967
通信設備使用料	226,718
租税公課	14,512
営業費用合計	956,772
電気通信事業営業利益	421,289
附帯事業営業損益	
営業収益	369,271
営業費用	527,679
附帯事業営業損失(△)	△158,408
営業利益	262,881
営業外収益	
受取利息	558
償却債権取立益	159
匿名組合投資利益	3,556
雑収入	4,563
営業外収益合計	8,837
営業外費用	
支払利息	5,846
持分法による投資損失	649
雑支出	2,993
営業外費用合計	9,489
経常利益	262,230
特別利益	
固定資産売却益	556
特別利益合計	556
特別損失	
固定資産売却損	131
減損損失	949
投資有価証券評価損	351
特別損失合計	1,432
税金等調整前四半期純利益	261,353
法人税、住民税及び事業税	110,540
法人税等調整額	△1,549
法人税等合計	108,990
少数株主利益	1,245
四半期純利益	151,117

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間  
(自 平成20年7月1日  
至 平成20年9月30日)

電気通信事業営業損益	
営業収益	
営業収益合計	692,853
営業費用	
営業費	176,602
運用費	99
施設保全費	57,296
共通費	712
管理費	26,154
試験研究費	2,505
減価償却費	97,195
固定資産除却費	6,901
通信設備使用料	113,758
租税公課	6,890
営業費用合計	488,116
電気通信事業営業利益	204,737
附帯事業営業損益	
営業収益	183,959
営業費用	250,188
附帯事業営業損失(△)	△66,229
営業利益	138,508
営業外収益	
受取利息	369
償却債権取立益	73
匿名組合投資利益	2,111
雑収入	1,778
営業外収益合計	4,333
営業外費用	
支払利息	3,101
持分法による投資損失	672
雑支出	1,664
営業外費用合計	5,438
経常利益	137,403
特別利益	
固定資産売却益	556
特別利益合計	556
特別損失	
固定資産売却損	131
減損損失	949
特別損失合計	1,081
税金等調整前四半期純利益	136,878
法人税、住民税及び事業税	64,371
法人税等調整額	△6,832
法人税等合計	57,538
少数株主利益	677
四半期純利益	78,661

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	261,353
減価償却費	195,089
減損損失	949
のれん償却額	4,867
固定資産売却損益 (△は益)	△426
固定資産除却損	9,562
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△29
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△31
受取利息及び受取配当金	△1,202
支払利息	5,846
持分法による投資損益 (△は益)	649
投資有価証券売却損益 (△は益)	8
投資有価証券評価損益 (△は益)	351
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	9,825
前払年金費用の増減額 (△は増加)	1,436
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,498
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△35,112
仕入債務の増減額 (△は減少)	△33,283
未払金の増減額 (△は減少)	△33,572
未払費用の増減額 (△は減少)	△920
前受金の増減額 (△は減少)	7,887
その他	△13,414
小計	378,335
利息及び配当金の受取額	2,321
利息の支払額	△5,640
法人税等の支払額	△77,394
営業活動によるキャッシュ・フロー	297,622
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△217,974
有形固定資産の売却による収入	1,003
無形固定資産の取得による支出	△38,530
投資有価証券の取得による支出	△1
投資有価証券の売却による収入	104
関係会社株式の取得による支出	△5,003
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△36,027
長期前払費用の取得による支出	△8,613
その他	1,327
投資活動によるキャッシュ・フロー	△303,715

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	28,701
長期借入れによる収入	150,000
長期借入金の返済による支出	△58,662
社債の発行による収入	70,000
社債の償還による支出	△30,000
自己株式の取得による支出	△3,145
配当金の支払額	△24,533
少数株主への配当金の支払額	△479
その他	110
財務活動によるキャッシュ・フロー	131,991
現金及び現金同等物に係る換算差額	△898
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	124,999
現金及び現金同等物の期首残高	75,545
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 200,545

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、中部テレコミュニケーション株式会社の株式を新たに取得し同社及びその子会社であるネットワーク・サポート・サービス株式会社を連結の範囲に含めております。また、株式会社KDDIチャレンジドは新たに設立したため、連結の範囲に含めておりません。 当第2四半期連結会計期間において株式会社KDDIネットワーク&ソリューションズは当社が吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 61社
2. 持分法の適用に関する事項の変更	(1) 持分法適用非連結子会社 該当はありません。 (2) 持分法適用関連会社 ① 持分法適用関連会社の変更 第1四半期連結会計期間より、株式会社A-Sketchは新たに設立したため、持分法適用の範囲に含めております。 ② 変更後の持分法適用関連会社の数 15社
3. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更 当社及び沖縄セルラー電話株式会社においては、移動体通信事業の機械設備の減価償却方法について定額法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定率法に変更しております。 この変更は、固定通信事業と移動通信事業の両方を一社に併せ持つ総合通信会社である優位性をより一層活かすべく、FMBC（固定通信・移動通信の融合、及び放送との連携）による最適かつ最先端の通信環境の提供を目指していることから、固定通信事業と移動通信事業との減価償却方法を統一したものであります。 また、お客様ニーズの高度化に起因する激しい技術開発競争により、同業他社に対抗した更新設備が必要不可欠であることから、経済的陳腐化の加速に対応した償却方法である定率法に変更することにより、費用の期間配分の適正化を図るために行うものであります。 この結果、従来と同一の基準によった場合と比べて当第2四半期連結累計期間の減価償却費は、22,943百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ同額減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。



	<p>当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)</p>
	<p>(2) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これに伴う当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(3) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これに伴う当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【簡便な会計処理】

	<p>当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)</p>
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。</p>
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

<p>当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)</p>
<p>該当事項はありません。</p>

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
平成20年度の法人税法改正に伴い、当社及び国内連結子会社は、主として機械設備については、法人税法の改正による法定耐用年数の延長に伴い、第1四半期連結会計期間より耐用年数の延長を行っております。 この結果、従来と同一の基準によった場合と比べて当第2四半期連結累計期間の減価償却費は、27,422百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ同額増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,679,607百万円であります。 2 偶発債務 (1) 保証債務等 [事業所等賃貸契約に対する保証] KDDI AMERICA, INC. 他 528百万円 (内、外貨建保証債務) (US\$ 5百万) [借入金に対する保証] 北ケーブルネットワーク㈱ 367百万円 (2) ケーブルシステム供給契約に関する偶発債務 14,546百万円 (内、外貨建偶発債務) (US\$ 140百万) (3) マイネックス㈱清算に伴う偶発債務 597百万円 (内、外貨建偶発債務) (US\$ 5百万)	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,449,079百万円であります。 2 偶発債務 (1) 保証債務等 [事業所等賃貸契約に対する保証] KDDI AMERICA, INC. 他 554百万円 (内、外貨建保証債務) (US\$ 5百万) (2) ケーブルシステム供給契約に関する偶発債務 10,597百万円 (内、外貨建偶発債務) (US\$ 105百万) (3) マイネックス㈱清算に伴う偶発債務 578百万円 (内、外貨建偶発債務) (US\$ 5百万)
※3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 電気通信分野における規制の合理化のための関係法律の整備等に関する法律附則第4条の規定により、総財産を社債の一般担保に供しております。 社債 20,000百万円 1年以内に期限到来の固定負債 19,800百万円	※3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 同左 社債 39,800百万円

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
記載すべき事項はありません。

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
記載すべき事項はありません。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
※	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)
	現金及び預金勘定 70,359百万円
	有価証券勘定 130,699百万円
	計 201,059百万円
	預入期間が3か月超の定期預金 △513百万円
	現金及び現金同等物 200,545百万円

## (株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 4,484,818.86株

## 2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 27,133.37株

## 3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 親会社 752百万円

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月19日 定時株主総会	普通株式	24,539	5,500	平成20年3月31日	平成20年6月20日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年10月22日 取締役会	普通株式	24,517	5,500	平成20年9月30日	平成20年11月28日	利益剰余金

## 5. 株主資本の金額の著しい変動

著しい変動がないため記載を省略しております。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

## 当第2四半期連結会計期間

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)					
	移動通信 (百万円)	固定通信 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	678,120	191,782	6,910	876,813	—	876,813
(2) セグメント間の内部売上高	2,787	24,089	10,109	36,985	(36,985)	—
計	680,907	215,871	17,019	913,798	(36,985)	876,813
営業費用	532,139	226,197	17,306	775,643	(37,338)	738,305
営業利益又は営業損失(△)	148,767	△10,326	△286	138,154	353	138,508

## 当第2四半期連結累計期間

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)					
	移動通信 (百万円)	固定通信 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,355,083	379,305	12,944	1,747,333	—	1,747,333
(2) セグメント間の内部売上高	5,586	43,801	19,364	68,753	(68,753)	—
計	1,360,670	423,107	32,308	1,816,086	(68,753)	1,747,333
営業費用	1,072,748	448,309	32,788	1,553,846	(69,394)	1,484,451
営業利益又は営業損失(△)	287,922	△25,202	△479	262,240	641	262,881

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービス等の名称

事業区分	営業種目
移動通信	携帯電話サービス、携帯電話端末販売、モバイルソリューションサービス
固定通信	市内・長距離・国際通信サービス、インターネットサービス、ソリューションサービス、データセンターサービス、ケーブルテレビ
その他	コールセンター事業、コンテンツ事業、研究・先端開発、その他携帯電話サービス等

## 2. 会計方針の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3. (1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更を行っております。この償却方法の変更に伴い、当第2四半期連結累計期間の減価償却費が移動通信事業において22,943百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

## 3. 耐用年数の変更

「追加情報」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より耐用年数の延長を行っております。この耐用年数の変更に伴い、当第2四半期連結累計期間の減価償却費が移動通信事業において21,212百万円、固定通信事業において6,210百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

#### 4. 事業区分の変更

事業区分につきましては、従来、「その他」で区分しておりましたケーブルテレビ事業、その他固定通信サービス、その他データセンターサービス、及びその関連サービスを「固定通信」に変更いたしました。

※その他固定通信サービス、その他データセンターサービス：海外固定通信事業

当社グループは、固定通信事業における戦略及びその範囲を明確化いたしました。国内においては、固定通信市場のブロードバンド化が進展する事業競争環境下で、今後、メタルプラス、FTTH、ケーブルテレビを含めたアクセス回線ビジネスを展開し、安定的な顧客基盤の拡大を目指すとともに、海外固定通信事業についても、グローバルデータセンター「TELEHOUSE」をコアとして法人グローバルICTソリューションによる海外事業の拡大を目指してまいります。

これに伴い、従来の固定通信事業の範囲について見直しを行い、第1四半期連結会計期間より、内部管理上も当該事業戦略と合致した採算管理を採用することといたしました。ディスクロージャーの観点からも内部管理上採用する事業区分と一致させることで当社グループの事業内容をよりの確に開示するために、事業区分の変更をいたしました。

なお、当第2四半期連結累計期間において、従来の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

#### 当第2四半期連結累計期間

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)					
	移動通信 (百万円)	固定通信 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,355,083	322,474	69,775	1,747,333	—	1,747,333
(2) セグメント間の内部売上高	5,586	47,488	26,364	79,439	(79,439)	—
計	1,360,670	369,962	96,140	1,826,773	(79,439)	1,747,333
営業費用	1,072,748	398,885	92,914	1,564,547	(80,096)	1,484,451
営業利益又は営業損失(△)	287,922	△28,922	3,225	262,225	656	262,881

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービス等の名称

事業区分	営業種目
移動通信	携帯電話サービス、携帯電話端末販売、モバイルソリューションサービス
固定通信	市内・長距離・国際通信サービス、インターネットサービス、ソリューションサービス、データセンターサービス
その他	コールセンター事業、コンテンツ事業、ケーブルテレビ事業、研究・先端開発、その他固定通信サービス、その他携帯電話サービス、その他データセンターサービス等

#### 【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める本国の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

#### 【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

著しい変動がないため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(2) その他有価証券で時価のあるもの(平成20年9月30日)

区分	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	4,836	35,231	30,395
(2) その他	50	21	△29
合計	4,887	35,252	30,365

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

1. スtock・オプションに係る当第2四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名

電気通信事業営業費用 144百万円(営業費69百万円、管理費53百万円、他22百万円)

附帯事業営業費用 4百万円

2. 当第2四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	平成20年8月 第7回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名 当社執行役員 18名 当社理事 29名 当社従業員 2,896名 当社完全子会社取締役 5名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 5,106株
付与日	平成20年8月8日
権利確定条件	(1) 新株予約権者は、権利行使時においても当社又は当社子会社等の取締役、執行役員、理事、顧問、監査役又は従業員であることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合には、新株予約権の行使期間の範囲内で、当該期間の開始時又は退任もしくは退職のいずれか遅い時点から6カ月以内に行使を認める。 (2) 新株予約権者が死亡した場合は、その死亡時において本人が行使しうる株式数を上限として6カ月以内(ただし新株予約権の行使期間の末日までとする。)に相続人の行使を認める。 (3) 当社のストックオプション委員会が特に認めた場合、新株予約権者は(1)及び(2)と異なる条件で権利を行使することができる。 (4) その他の条件については、取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	自平成20年8月8日至平成22年9月30日
権利行使期間	自平成22年10月1日至平成24年9月30日
権利行使価格(円)	649,000
付与日における公正な評価単価(円)	106,718

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

重要性が乏しいため記載は省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 404,920.22円	1株当たり純資産額 377,277.97円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 33,886.68円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 17,642.82円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	151,117	78,661
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	151,117	78,661
期中平均株式数(株)	4,459,500	4,458,583
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

平成20年10月22日開催の取締役会において、株式会社セントラル・タワー・エステートから新宿ビル・大手町ビル・名古屋ビル・大阪ビルの土地建物等の信託受益権を取得することを決議致しました。

1. 取得の理由

対象の新宿ビル・大手町ビル・名古屋ビル・大阪ビルは、現在、オフィスフロア及び通信局舎フロアとして利用しております。

これらの新宿ビル・大手町ビル・名古屋ビル・大阪ビルは、今後、データセンターや都心ネットワークの集線機能を中心に継続的に利用して行く方向にあり、重要施設と位置づけたためであります。

2. 取得資産

- ・新宿ビル(所在地:東京都新宿区西新宿二丁目3番2号)土地建物等に関する信託受益権

土地:公簿10,675.51㎡

建物:鉄骨鉄筋コンクリート・鉄骨造陸屋根地下5階付35階建(登記簿記載による)

床延面積 公簿127,586.15㎡

- ・大手町ビル(所在地:東京都千代田区大手町一丁目5番3号ほか)土地建物等に関する信託受益権

土地:公簿3,782.99㎡

建物:鉄骨・鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根地下4階付23階建(登記簿記載による)

床延面積 公簿43,479.94㎡

- ・名古屋ビル(所在地:愛知県名古屋市中区錦一丁目1801番1)土地建物等に関する信託受益権

土地:公簿1,592.49㎡

建物:鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根地下2階付7階建(登記簿記載による)

床延面積 公簿5,126.14㎡

- ・大阪ビル(所在地:大阪府大阪市中央区城見二丁目2番4号)土地建物等に関する信託受益権

土地:公簿13,223.15㎡

建物:鉄骨・鉄筋コンクリート・鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根地下2階付12階建(登記簿記載による)

床延面積 公簿35,605.04㎡

3. 取得価額

206,850百万円(ただし、取得諸経費、建物に係る消費税等を除く。)

4. 契約予定日及び取得予定日

平成20年10月31日

5. 資金調達の方法

自己資金及び借入金



## 2 【その他】

平成20年10月22日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………24,517,270,195円

(ロ) 1株当たりの金額……………5,500円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成20年11月28日

(注) 平成20年9月30日現在の株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載又は記録された株主又は登録質権者及び端株原簿に記載又は記録された端株主に対し、支払いを行います。